

全国漁業共済組合連合会
60年のあゆみ



● 歴代会長



初代会長
安藤 孝俊 (北海道)
(昭和39年10月就任)



2代会長
伊東 正義 (員外)
(昭和47年5月就任)



3代会長
磯淵 良男 (香川県)
(平成7年7月就任)



4代会長
中島 剛隆 (北海道)
(平成10年7月就任)



5代会長
船本 幸作 (鳥取県)
(平成13年7月就任)



6代会長
渡邊 静次 (北海道)
(平成16年7月就任)



7代会長
川端 勲 (長崎県)
(平成19年6月就任)



8代会長
西田 晴征 (福岡県)
(平成25年6月就任)



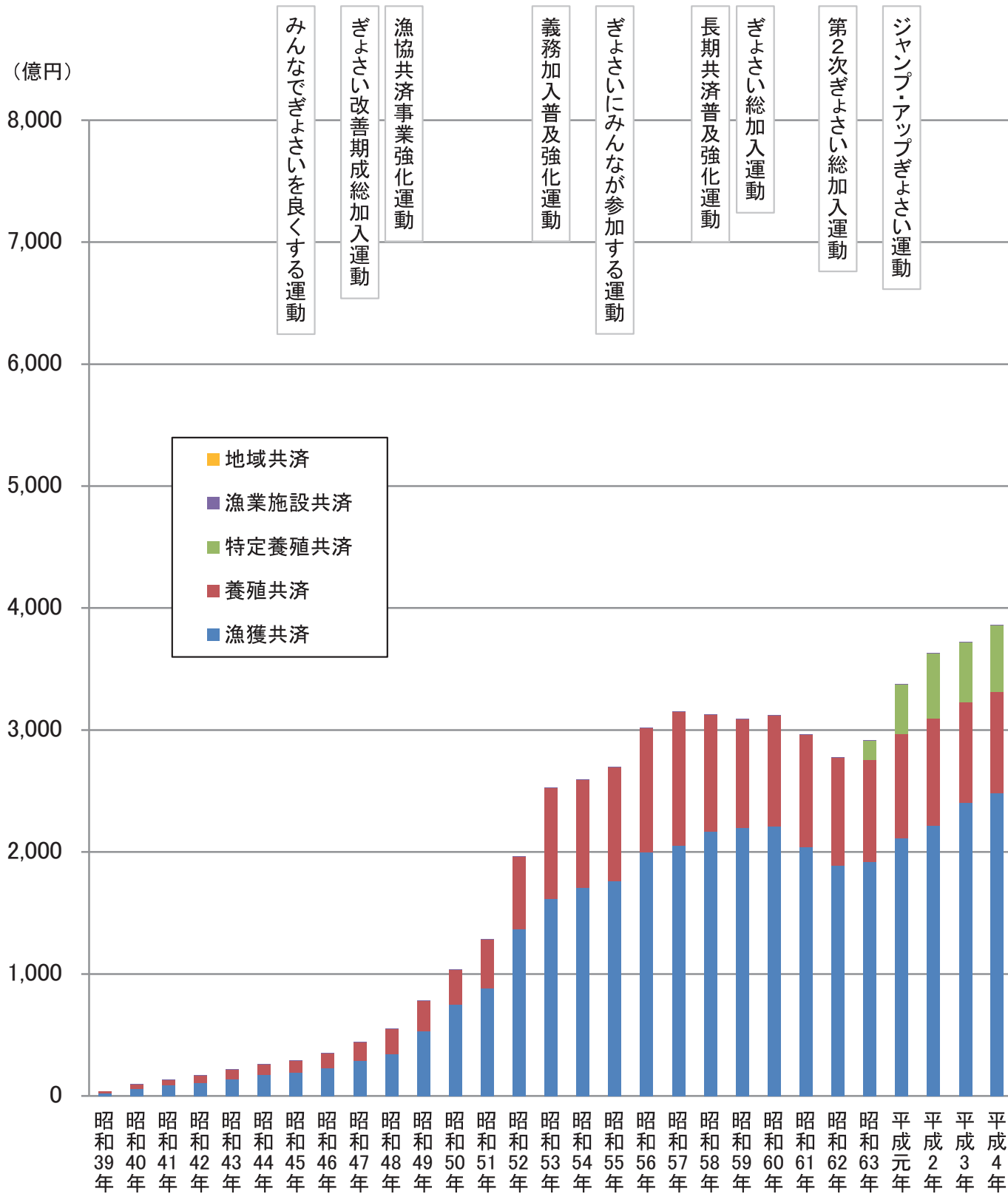
9代会長
宮原 淳一 (全国合同)
(令和元年6月就任)

● 全国漁業共済組合連合会 60年のあゆみ(沿革)

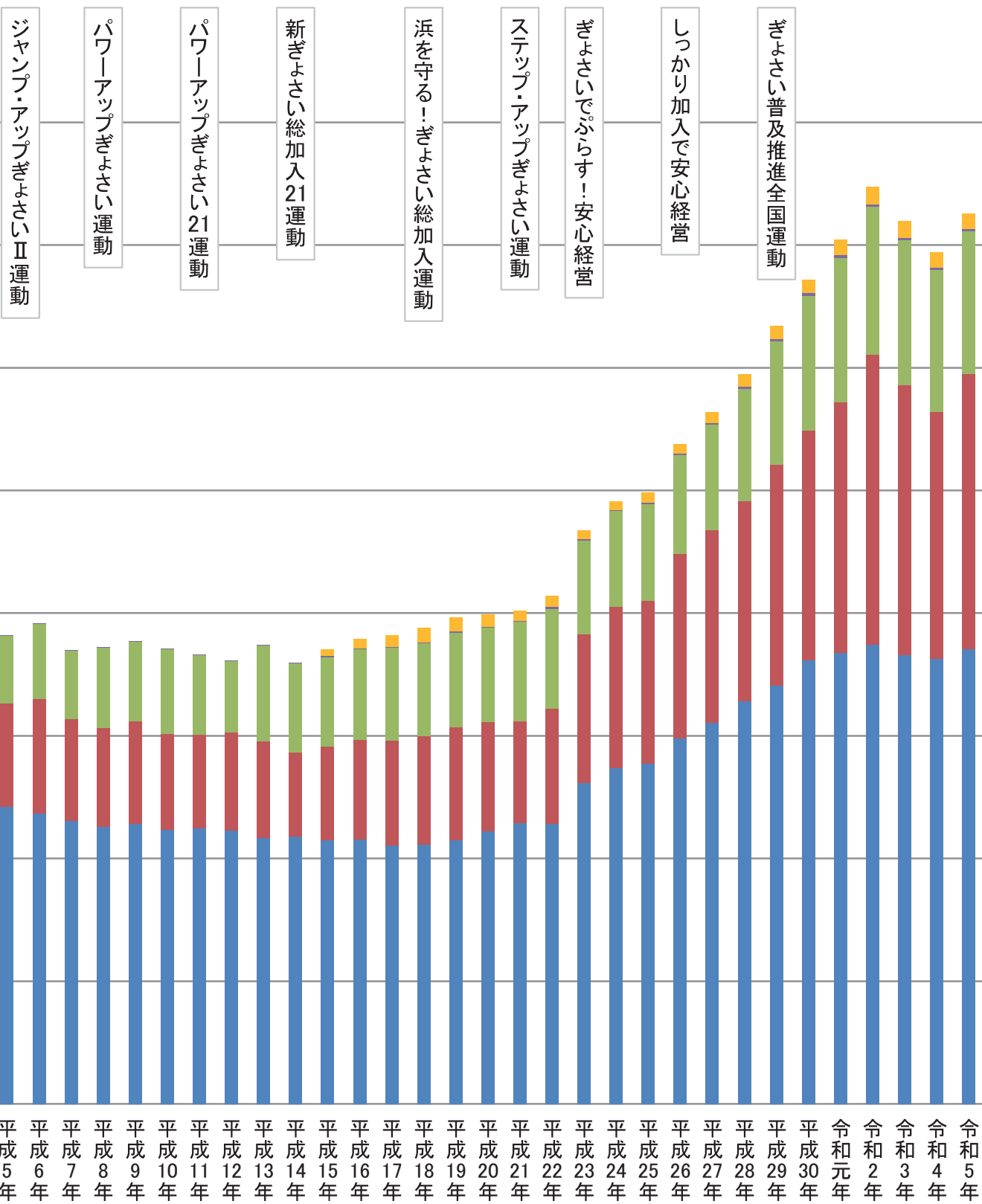
昭和	39年度	漁業災害補償法の制定 全国漁業共済組合連合会設立(会員22組合) 総会(10月17日)認可(19日)登記(20日) 【初代】安藤孝俊会長 就任 年度末 会員38組合(出資金1.2億円)
	42年度	第1次漁災法改正 再共済方式を比例・超過損害複合方式に改正
	45年度	みんなでぎょさいをよくする運動(～46年度) 漁業共済団体の赤字処理対策実施 (交付金3億円、基金の特別貸付2億円)
	46年度	第1次増資運動(2億円)(～47年度)
	47年度	ぎょさい改善期成総加入運動(47年度) 沖縄本土復帰 共済組合設立(会員39組合) 【2代】伊東正義会長 就任
	48年度	漁協共済事業強化運動(～51年度) 漁業共済の所管が協同組合課から漁業保険課へ
	49年度	第2次漁災法改正
	52年度	200海里時代突入
	53年度	義務加入普及強化運動(～54年度) 第2次増資運動(2億円)基金に3億円出資
	55年度	ぎょさいにみんなが参加する運動(～57年度)
	57年度	第3次漁災法改正 事業不足金対策(70億円無利子棚上)
	58年度	長期共済普及強化運動(58年度)
	59年度	ぎょさい総加入運動(～61年度)
	60年度	第3次増資運動(7億円)(～H元年度)
	61年度	事業不足金対策措置(57億円無利子棚上げ)
	62年度	第2次ぎょさい総加入運動(～63年度)
	63年度	第4次漁災法改正
平成	元年度	ジャンプ・アップぎょさい運動(～4年度)
	5年度	ジャンプ・アップぎょさいⅡ運動(～7年度)
	7年度	【3代】磯淵良男会長 就任 第5次漁災法改正
	8年度	パワーアップぎょさい運動(～10年度)

平成	10年度	【4代】中島剛隆会長 就任
	11年度	パワーアップぎょさい21運動(～13年度) 事業不足金対策の償還(7億円)終了
	13年度	【5代】船本幸作会長 就任
	14年度	第6次漁災法改正 新ぎょさい総加入21運動(～17年度) 地域再共済実施(10月)〈休漁・網いけす分損〉
	16年度	【6代】渡邊静次会長 就任
	18年度	浜を守る！ぎょさい総加入運動(～20年度) 漁業共済基盤強化事業の実施(～20年) 全国合同漁業共済組合設立(会員33組合)
	19年度	【7代】川端勲会長 就任
	20年度	漁業経営安定対策事業 実施 2組合が合同共済組合と合併(会員31組合)
	21年度	第7次漁災法改正 ステップ・アップぎょさい運動(～22年度) 経営環境変化特別対策事業実施(～23年度) 11組合が合同共済組合と合併(会員20組合)
	23年度	ぎょさいでぶらす！安心経営運動(～25年度) 漁業収入安定対策事業 実施
	24年度	積立ぶらすの改善(強度資源管理タイプを追加)
	25年度	赤字処理対策(S45)の交付金、 特別貸付金を償還 【8代】西田晴征会長 就任
	26年度	積立ぶらすの改善 (養殖業に強度漁場改善タイプ、 漁獲にクロマグロ強度タイプを追加) しっかり加入で安心経営運動(～28年度)
	27年度	地域再共済実施(養殖種苗災害)
	29年度	第8次漁災法改正 ぎょさい普及推進全国運動 積立ぶらすの改善 (払戻判定金額の下げ止め特例導入)
令和	元年度	【9代】宮原淳一会長 就任
	2年度	石川県が合同共済組合と合併(会員19組合)
	3年度	積立ぶらすの改善 (対コロナで仮払・猶予を措置)
	6年度	ぎょさい制度創設60周年

漁業共済 加入の

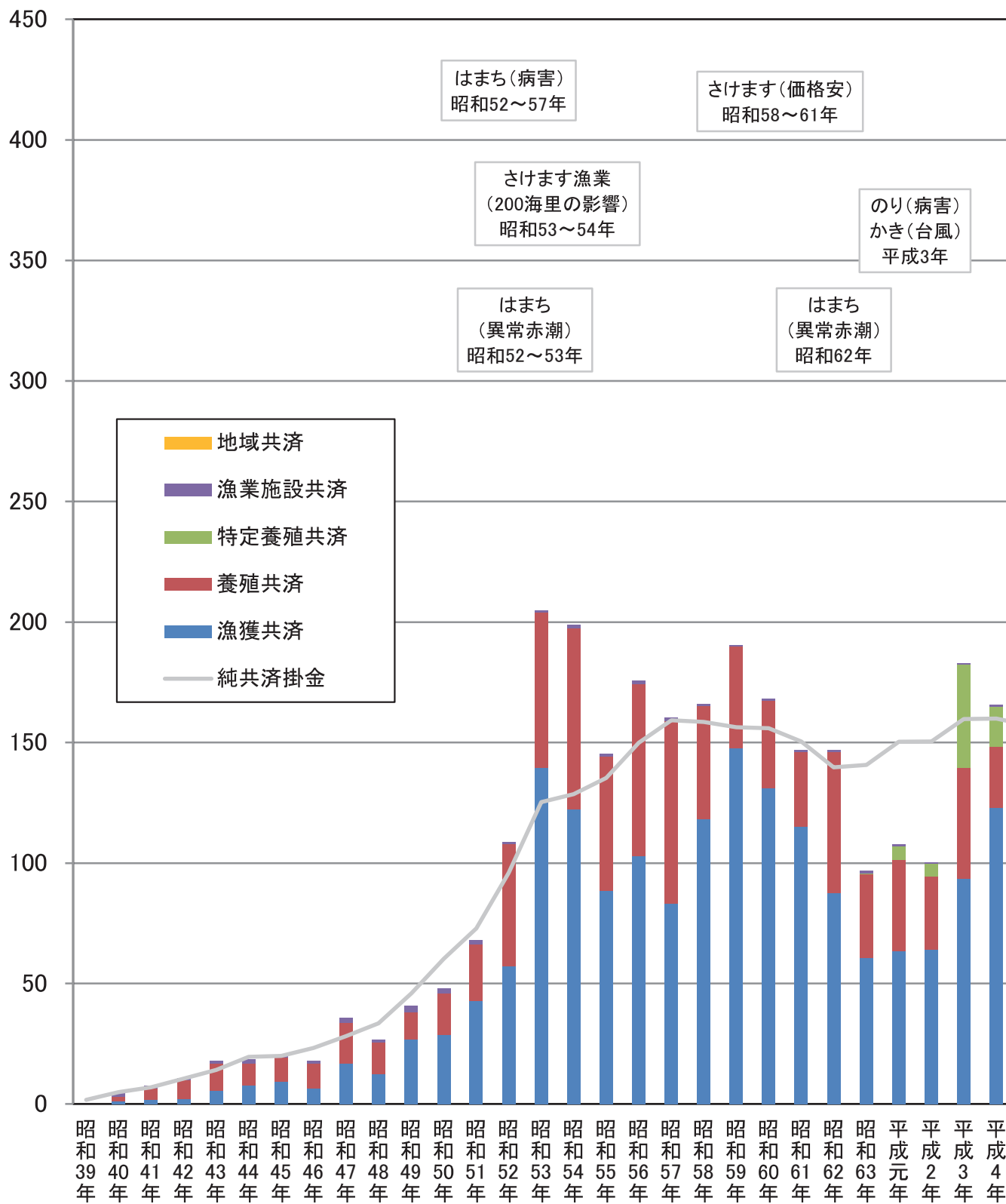


推移（共済金額）

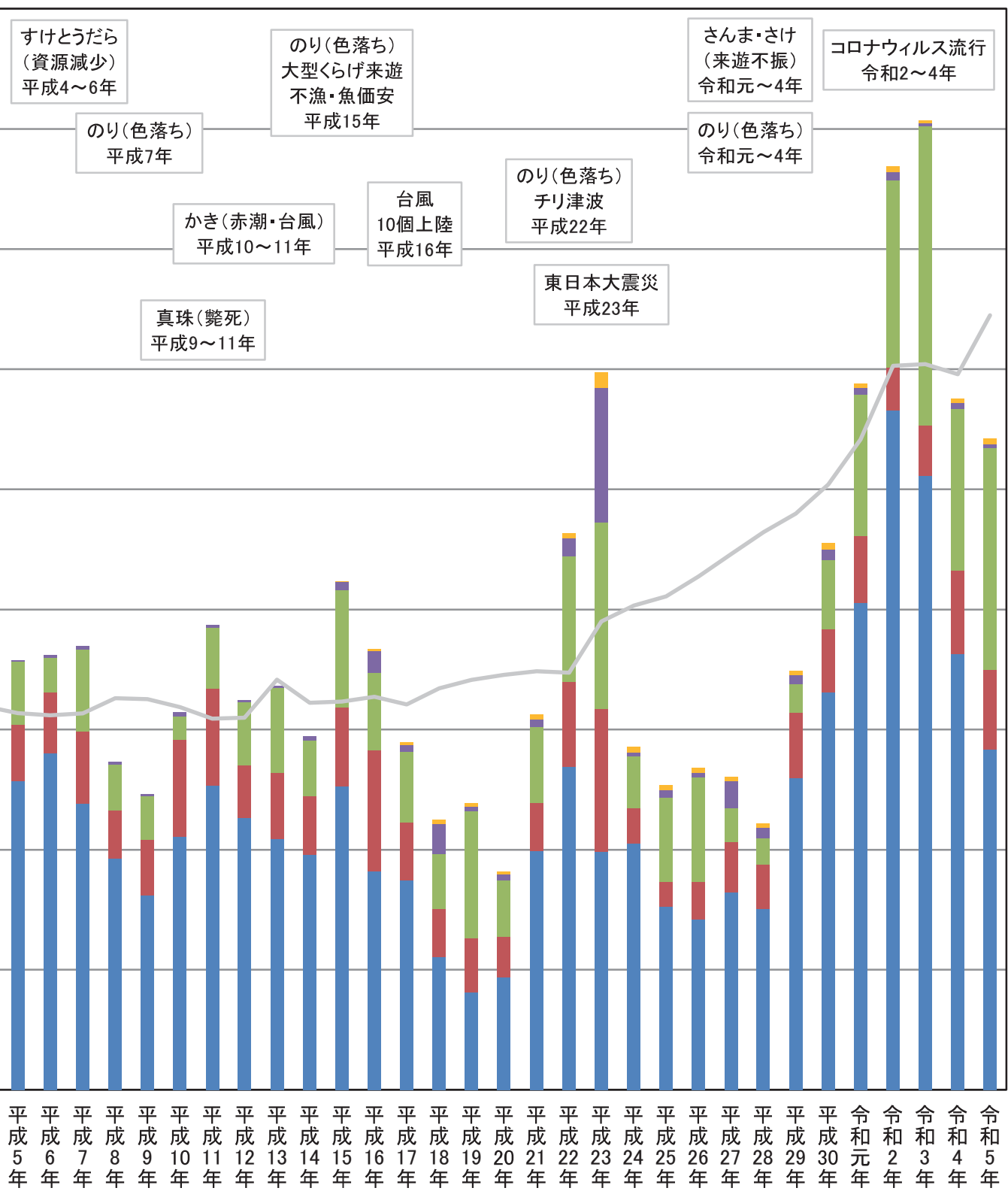


純共済掛金と

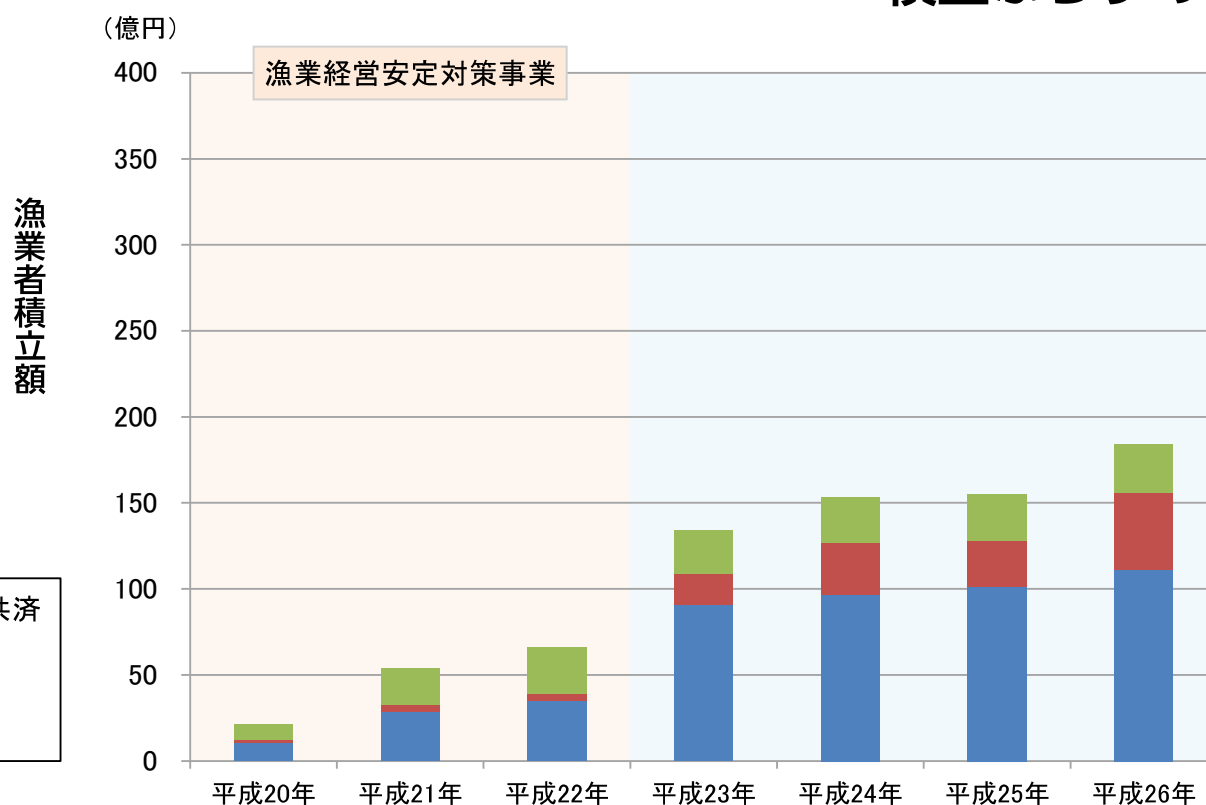
(億円)



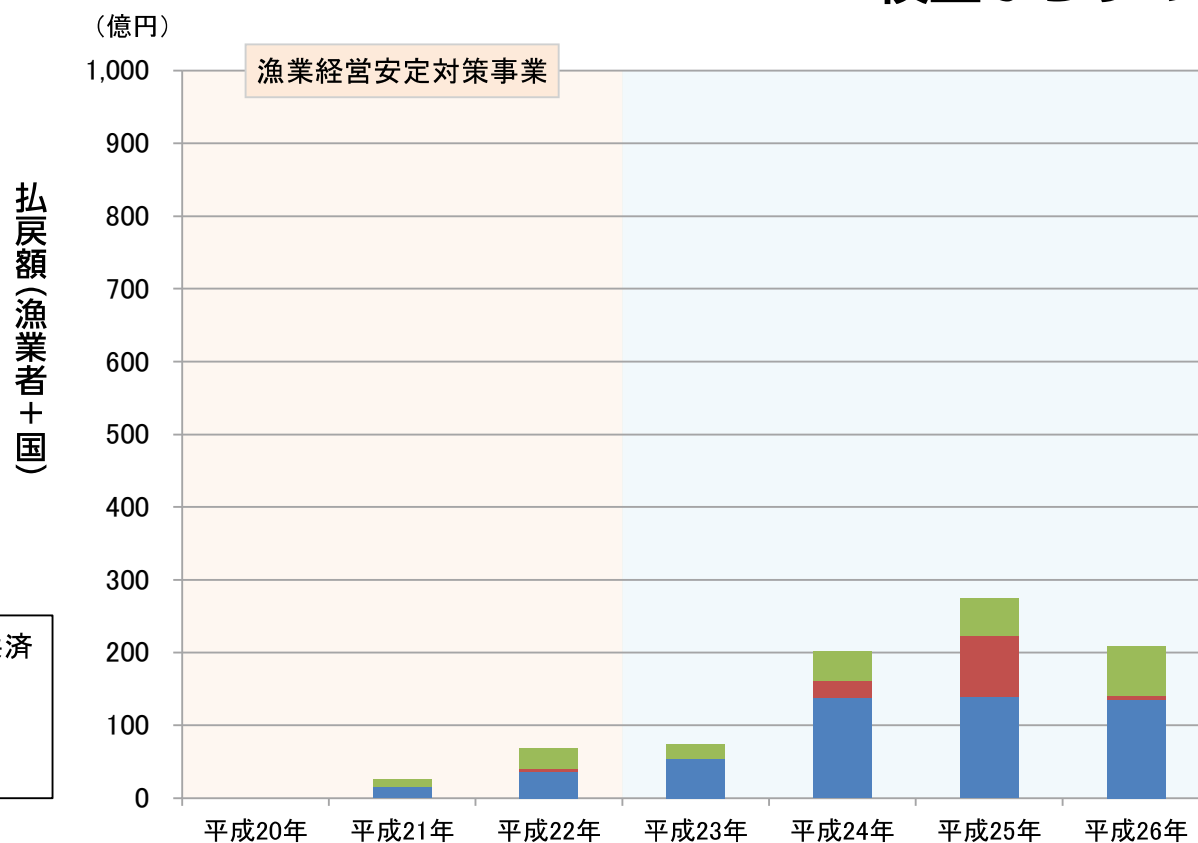
支払共済金の推移



積立ぶらすの

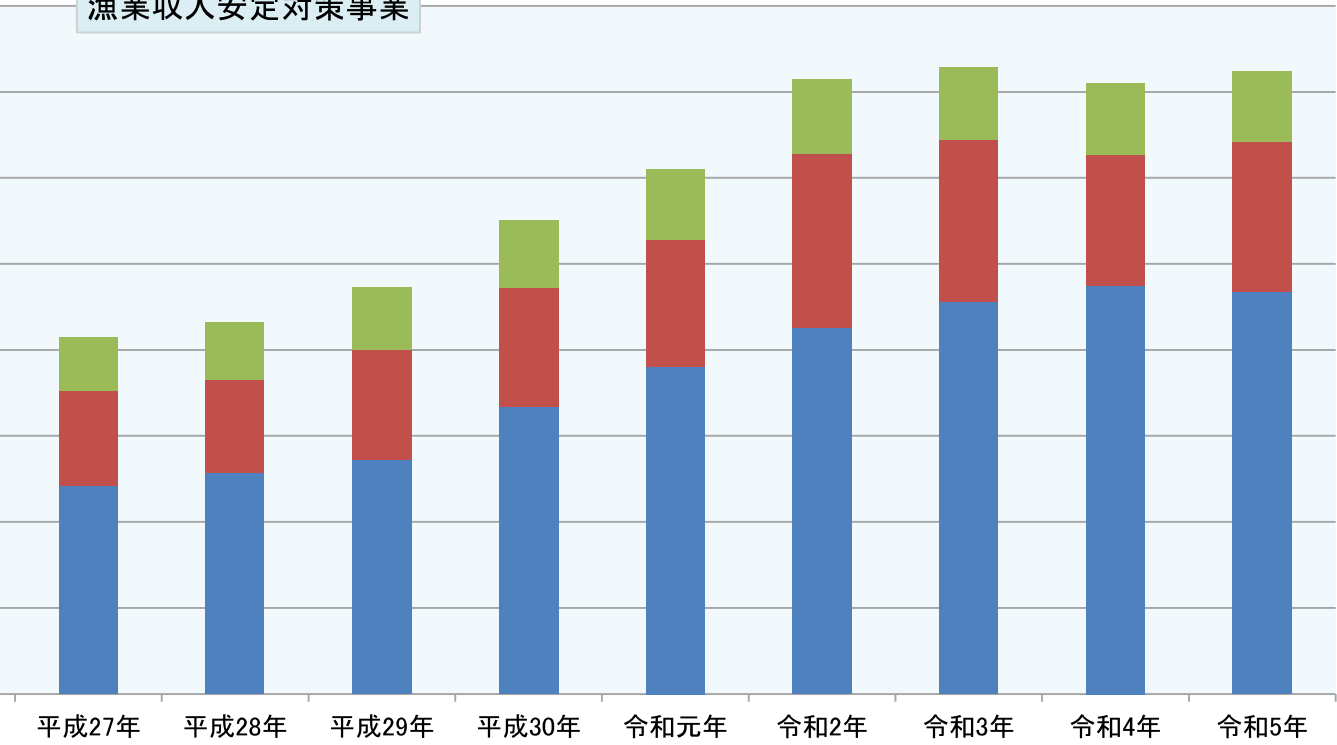


積立ぶらすの



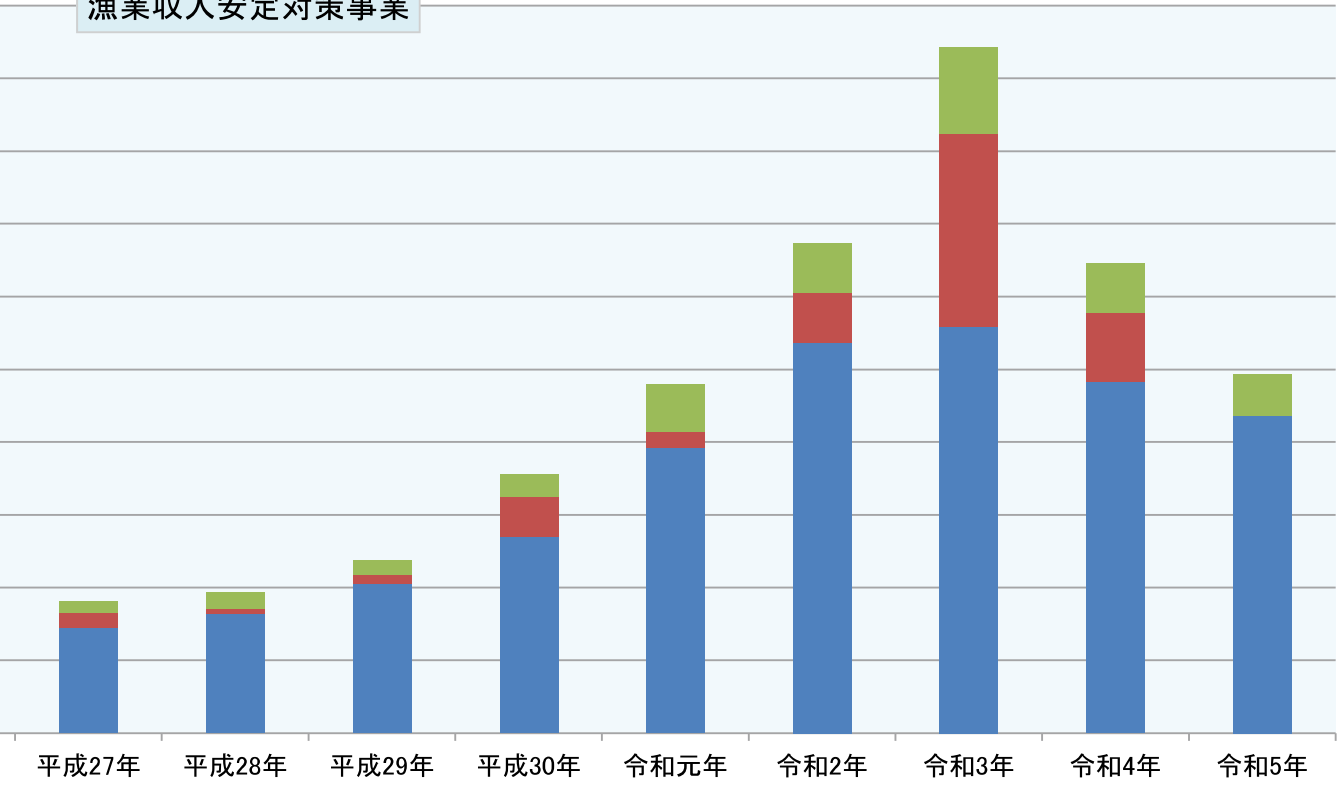
積立実績

漁業収入安定対策事業

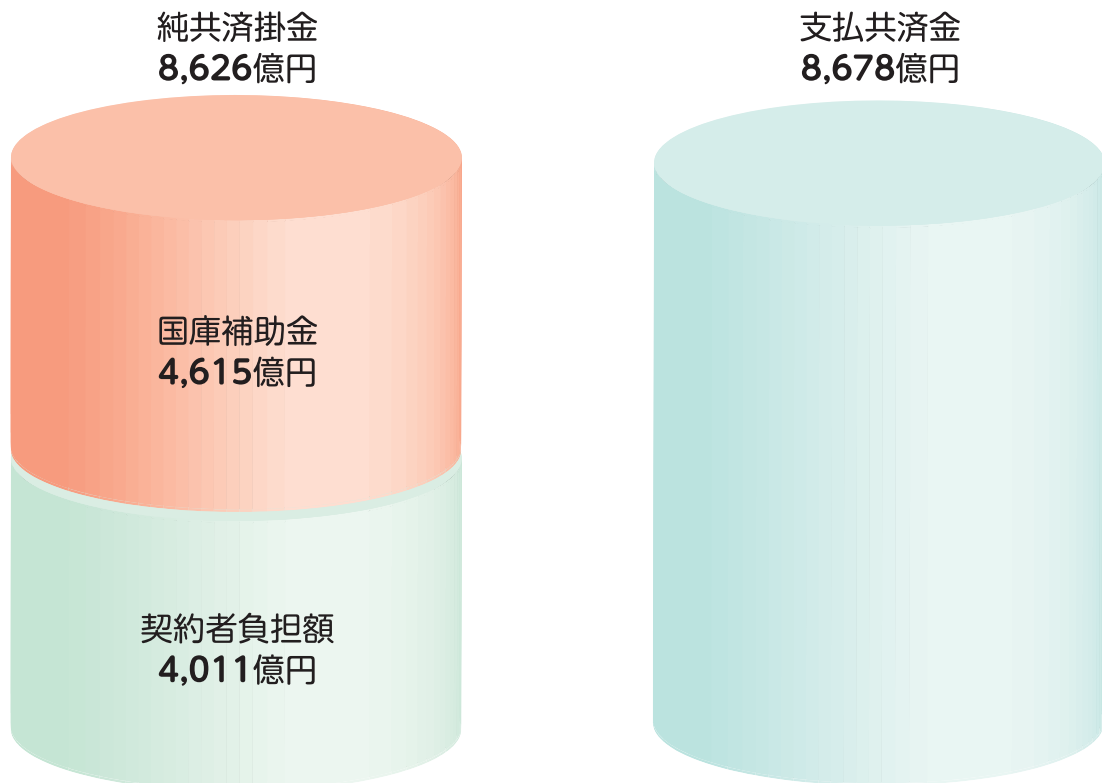


払戻実績

漁業収入安定対策事業

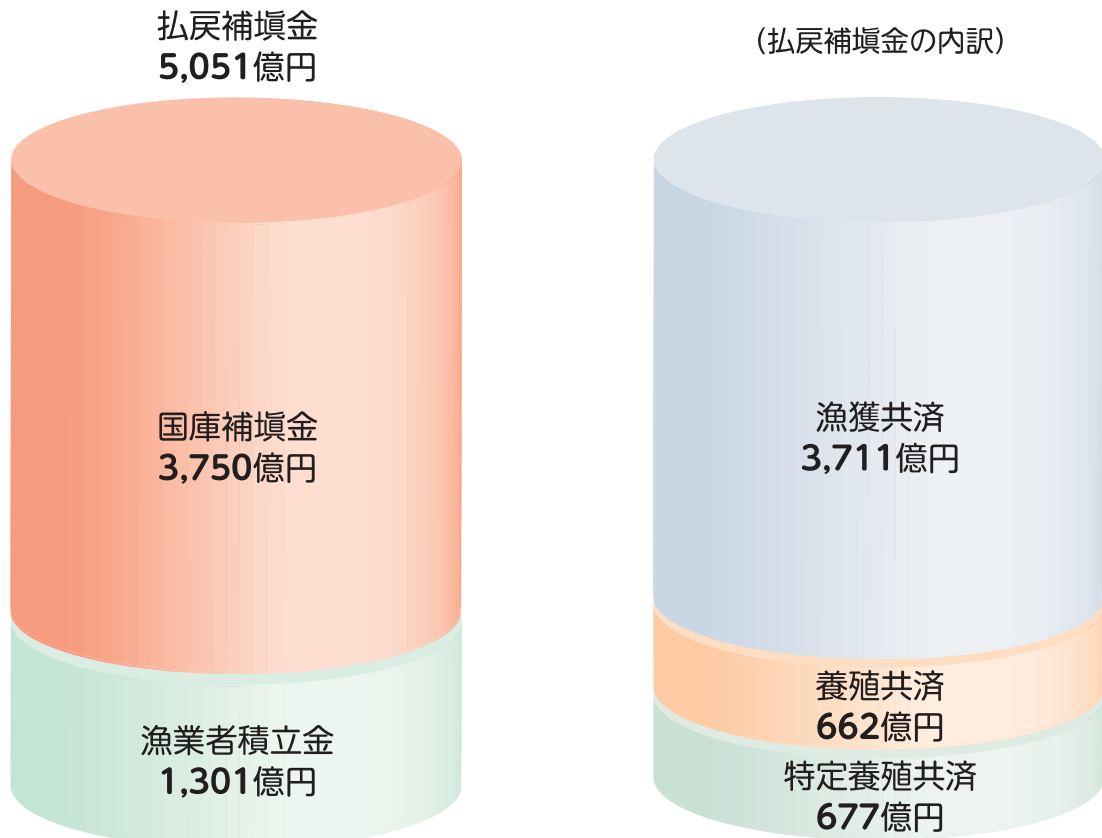


漁業共済 これまでに支払われた共済金 昭和39年10月～令和6年3月



※契約者負担額には地方公共団体等助成を含む。

積立ぶらす これまでに払戻された補填金 平成20年4月～令和6年3月

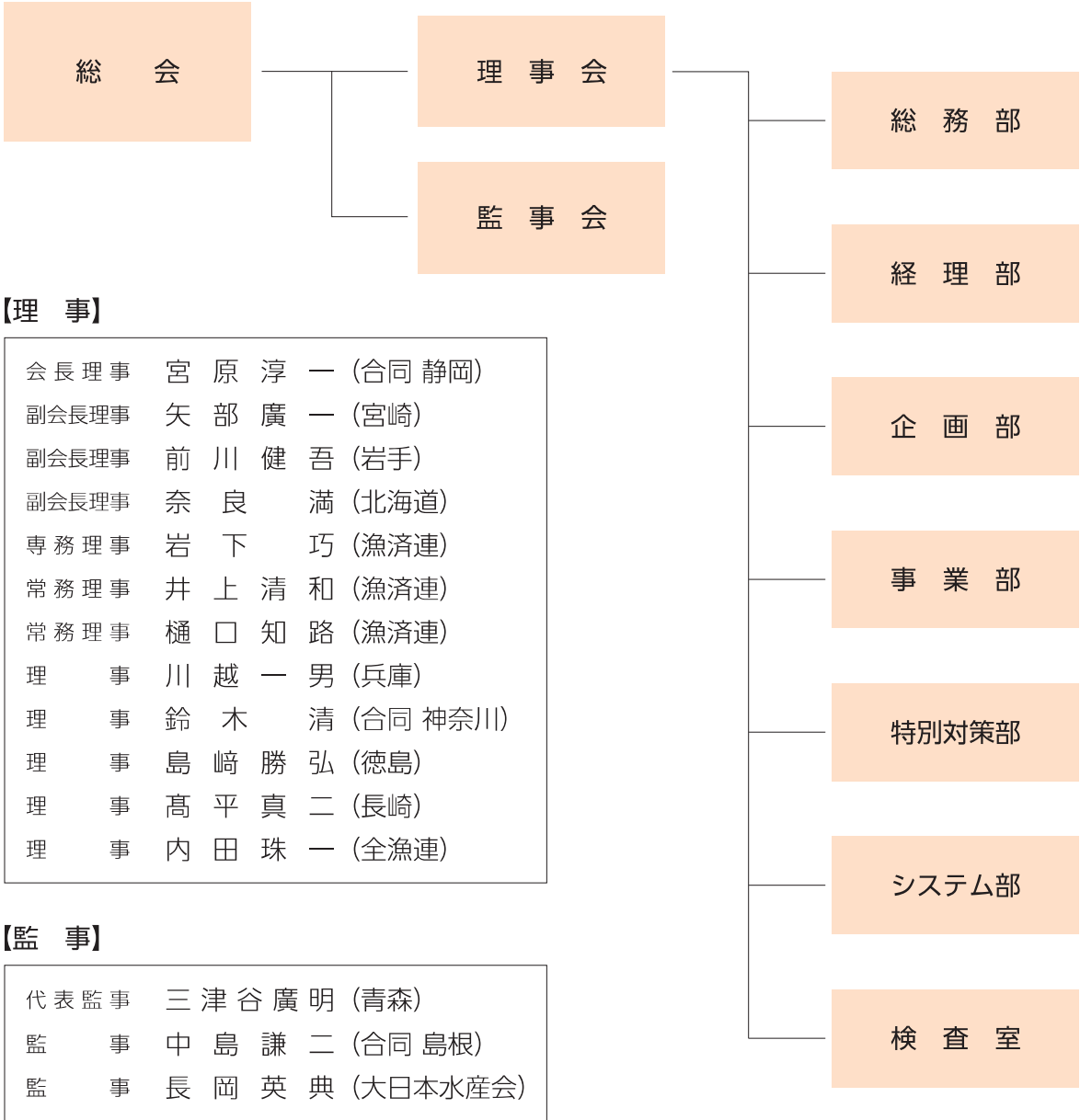


全国漁業共済組合連合会の組織

(令和6年11月1日時点)

全国漁業共済組合連合会（ぎょさいれん）

根拠法	漁業災害補償法(昭和39年法律第158号)
設立	1964年10月19日
会員数	漁業共済組合19組合(沿岸39都道府県)
出資金	13億2,870万円
法定準備金	195億5,210万円(令和6年3月末時点)
所在地	東京都千代田区神田小川町2-3-6 神田小川町二丁目ビル
役員	理事12名(内常勤理事3名) 監事 3名
目的	会員たる漁業共済組合を構成する漁業協同組合の組合員である中小漁業者のために、漁業災害補償法に基づいて、漁業再共済事業を行う。





全国漁業共済組合連合会

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町2-3-6 神田小川町二丁目ビル
Tel 03-3294-9651

<https://www.gyosai.or.jp>

